

氏 名	櫻 井 倬 治 さくら い たく じ
学 位 の 種 類	農 学 博 士
学 位 記 番 号	論 農 博 第 918 号
学位授与の日付	昭 和 56 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	鶏卵の生産と流通に関する研究 —採卵養鶏の経営再編成と卵価安定対策の経済分析—

論文調査委員 (主 査) 教 授 上 村 恵 一 教 授 菊 地 泰 次 教 授 頼 平

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、わが国における戦後の、鶏卵の生産と流通の展開過程について二つの相互に関係する主要な問題、すなわち 1. 採卵養鶏の経営再編成と 2. 卵価安定対策の展開とを関連づけて理論的・実証的に考究したものである。第1章から第4章までは主として採卵養鶏の経営再編成に関連し、第5章から第10章までは主として卵価安定対策に関連して論述している。

1. 農家養鶏の経営目標を、究極的には「家族欲求充足の最大化」において、具体的には家族労働の主観的限界評価の近似値を見積賃金率におきかえて、それより高い家族労働報酬ないし下限農業所得を目指して規模拡大がおこなわれる。けれども、企業の農家養鶏では経営目標を「農業経営主報酬」とすることとし、自立水準の所得以上の所得が追求されて規模拡大の誘因がそこに存在することを論証している。

2. 採卵養鶏における「規模の経済性」を実証的に考究している。すなわち、農家段階の生産コストはU字型を示すが、生産コストが最低の規模よりも所得総額が最大になる規模の方が大きいことを実証している。企業段階の生産コストは、規模を拡大することによって低下しないから、ひな、えさ市場の確保、鶏卵の大量直結流通の目的は達成されとしても、規模拡大の誘因は存在しないことを実証している。

3. 農家養鶏の規模拡大、あるいは経営からの退出は、農家所得と下限農業所得との比較考量によって決定されているが、その所得に影響する卵価、飼料価格、さらには下限農業所得の変動が経営再編成の要因である。ところが、卵価形成は、荷受機関經由分については荷受機関の需給実勢にもとづく「価格発見」によっており、非經由分については荷受相場にもとづく「計算方式」によっているから、卵価低落防止のためには需給調整が必要であることを論証している。

4. わが国の鶏卵消費活動といわゆる卵価安定対策の実態を明らかにして、市場隔離（調整保管と液卵公社買入れ）の短期的効果を評価し 1. 卵価引上げ 2. 卵価の平均化 3. 経営再編成の減速 4. 卵価安定基金の負担軽減の効果を実証し、「生産調整」の実態を解明して効果的な実施方法を提示している。

5. 卵価安定基金制度の経済効果を明らかにしている。すなわち、補てん基準価格の水準が生産費よりも高い場合のあることを指摘して改善の方策を示唆している。また、液卵輸入は、わが国の液卵流通に強

い影響を与え、卵価引下げ要因となっている実態を解明している。

6. 鶏卵需給調整策の国際比較をおこなって、アメリカ型（鶏卵消費促進型）、EC型（域境調整型）、オーストラリア型（生産統制・流通規制型）、日本型（折衷型）と四類型に類型化して、日本の需給調整のあり方に示唆を与えている。

論文審査の結果の要旨

わが国の養鶏は、戦後に急速な発展を遂げた農業経営の一形態であり、農家養鶏から企業的農業養鶏さらには大規模な企業養鶏に至る迄種々なる形態が乱立しているけれども、採卵養鶏は大規模化が必ずしも農家にとって所得増大の要因とはならず、また鶏卵およびその加工品の輸入によって大きく価格が左右される産業でもある。

著者は、戦後の採卵養鶏について、農家養鶏、企業的農家養鶏、企業養鶏の展開を論考し、経営目標と経営分析指標とを比較考量した上で経営再編成の要因を見出し、卵価形成と卵価安定対策について詳細な分析と実証を行い、鶏卵の生産と流通とを見事に関連づけて論じている。得られたる主なる成果は、次のとおりである。

1. 採卵養鶏の経営目標は、農家養鶏では「家族欲求充足の最大化」具体的には家族労働の主観的評価による家族労働報酬ないしは下限農業所得を越える高い所得、企業的農家養鶏では「農業経営主報酬」ないしは自立水準以上の所得であり、これらの経営目標を追求する農業経営において規模拡大の誘因があることを理論的に体系化して、実証している。

2. 規模の経済性という視点から多くの実証的データを分析した上で、農家段階では所得総額を最大にする方向で規模拡大がおこなわれるが、企業段階では、生産コストが低下しないために規模拡大の誘因が存在しないことを実証している。

3. 養鶏部門所得に影響を与えるものは卵価、飼料価格であるが、さらに農家所得と下限農業所得との変動が経営規模の拡大にも縮小にも影響を与えることを実証して、これらを経営再編成要因としている。

4. 卵価形成のメカニズムを鶏卵流通の市場機構から解明して、卵価低落防止のための需給調整の必要性を提起するとともに、生産調整の効果的方策を論証している。

5. 卵価安定基金制度の経済効果ならびに液卵輸入の卵価への影響を実証的に解明し、鶏卵需給調整政策の国際比較を詳細に論証して、わが国の需給調整のあり方を示唆している。

以上のように本論文は採卵養鶏経営を理論的・実証的に解明し、鶏卵流通と卵価形成の実態を明らかにしたもので、農業経営学、農業計算学ならびに畜産物市場論の研究に貢献するのみならず、養鶏業の実際面にも大いに役立つものである。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。